

平成 30 年度通常総会

平成 29 年度事業報告

平成 30 年度事業計画

平成 30 年 6 月 15 日



一般社団法人 全国水産技術者協会

一般社団法人 全国水産技術者協会 平成 30 年度通常総会

議事次第

日時 平成 30 年 6 月 15 日 (金) 15:00～17:00

場所 港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 2 階 S 会議室

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓挨拶
- 4 議長選出
- 5 議事録署名人の選出
- 6 審議事項
 - 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び決算について
 - 第 2 号議案 平成 30 年度会費の額の決定について
 - 第 3 号議案 借入金の限度額について
 - 第 4 号議案 定款の一部改正について
 - 第 5 号議案 役員の選任について
 - 第 6 号議案 役員の報酬の限度額について
- 7 報告事項
 - (1) 会員の加入及び退会について
 - (2) 平成 30 年度事業計画及び収支予算について
- 8 閉会

6 審議事項

第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について

当協会は平成20年10月に発足以来、全国の調査研究業務経験者を組織化し、水産に関する知識、技術、経験等を、体系化・統合化することにより、社会へ還元するためのシステムを整備してきた。また、当協会は水産技術の発展に寄与するという設立の目的に沿って、水産に関するあらゆる分野の技術的要請に的確に対応できる体制を整え、既存の水産研究機関と連携協力しつつ、各種の事業を展開してきている。その具体的な活動として、会員数の拡大や技術者データベースの作成、地方組織の拡大等に取り組み、事務局体制の強化を進めてきた。

平成29年度には自主事業として、漁場造成・再生用資材の技術認定事業では、JFEスチール株式会社から「マリンロック」の利用についての更新申請があり、漁場造成・再生用資機材利用技術評価委員会による審議を経て3カ年の更新を承認した。また、沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究会では、研究推進委員会を1回開催し、平成27年度の緊急提言の発信を受けて、当該研究推進委員会報告の取りまとめ（案）について論議し、11月に「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する報告書」を発行して関係機関等へ配布した。さらに、水産業技術センター事業では、全国水産試験場長会が毎年実施している場長会賞を授与する活動に協力し、3課題に当協会から試験研究奨励として場長会賞副賞を贈呈した。

平成29年12月14日には、ISO(International Organization for Standardization：国際標準化機構)による品質マネジメントシステム(ISO9001)および環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得した。これにより、当協会の各種事業に関して、顧客要求事項及び適用される法令・規制事項を満たした製品及びサービスを一貫して提供する体制を整えるとともに、そのことによって官公庁等との事業契約の機会が増えることが期待されている。

一方、受託(請負)事業として、継続事業では水産庁及び国土交通省からの受託事業を賛助会員の絶大な協力を得て実施するとともに、民間企業から施設の変更に伴う漁業影響調査を実施した。その他、富山県射水市の射水サクラマス市場化推進協議会からのサクラマス飼育環境管理設計概要作成業務及び新日鐵住金株式会社からの増毛町藻場造成共同事業におけるモニタリング調査事業を受託した。

このように、当協会の事業は順調に発展を続けており、事務機能の整備・拡張、従事する職員の拡充などに積極的に取り組み、会員の専門性を生かすことや地域における水産業に貢献すること等を念頭に、会員一同事業の拡大に向けて心を一つにして、水産業の振興に貢献することができたと分析し自己評価している。

以下に平成29年度の事業の概要について報告する。

I 総務関係

1 平成 29 年度通常総会の開催

平成 29 年 6 月 16 日(金)三会堂ビル 2 階 S 会議室において通常総会を開催した。
通常総会の出席会員数は 85 名で、総会は定款第 24 条第 1 項の規定による定足数を満たしており、有効に成立していることが報告され、次の第 1 号から 4 号議案の審議が行われたところ、いずれの議案も可決された。

第1号議案 平成28年度事業報告及び決算について

第2号議案 役員の報酬の限度額について

第3号議案 借入金の限度額について

第4号議案 平成29年度会費の額の決定について

2 理事会の開催

第 1 回理事会：平成 29 年 5 月 31 日(水)電磁的記録により開催し、平成 29 年度通常総会の招集と付議すべき事項並びに会員の加入及び退会について表決を求めたところ、定款第 29 条の 2 に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第2回理事会：平成29年6月16日(金)三会堂ビル8階当協会会議室において開催し、職員就業規則、嘱託職員就業規則、パートタイマー就業規則及び職員給与規程の廃止、職員就業規程、嘱託職員等就業規程、給与規程、育児休業規程及び介護休業規程の制定、会員の加入並びに基金の返還について審議し、職員給与規程の廃止、給与規程の制定、会員の加入及び基金の返還について決定、これ以外については検討した上で再度付議することとした。

第3回理事会：平成29年9月15日(金)電磁的記録により開催し、技術専門員等規程の一部改正について表決を求めたところ、定款第29条の2に定める理事・監事全員の同意を得て、決定した。

第4回理事会：平成30年3月15日(木)三会堂ビル8階当協会会議室において開催し、平成30年度事業計画及び収支予算、職員就業規程の制定及び職員就業規則の廃止、嘱託職員等就業規程の制定並びに嘱託職員就業規則及びパートタイマー就業規則の廃止、個人情報保護に関する取扱規程の制定及び個人情報管理規程の廃止、所蔵美術品等貸出規程、漁場環境保全検討委員会に関する規程の制定、技術専門員等規程の一部改正、会員の加入及び退会並びに基金の返還について審議し、決定した。

3 公認会計士監査

当協会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律による公認会計士監査を義務づけられてはいないが、平成 30 年 5 月 16 日に、平成 27 年度決算分から実施している所公認会計士の決算監査を受け、適正であると報告があった。

4 監事監査

平成 29 年度事業報告及び、収支決算報告の監査は、平成 30 年 5 月 21 日に当協会会議室で行われ、異議なく了承された。

5 会員数

平成 30 年 3 月 31 日現在の正会員数は 88 名、賛助会員数は 33 法人である。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

1-1-1 記念事業

当協会の設立 10 周年に向けて、講演会等の記念行事を行うための準備委員会の立ち上げについて検討している。

1-1-2 沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会

平成 26 年度に立ち上げた沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究推進委員会で検討を重ね、平成 27 年 11 月には、「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する緊急提言」を作成し、同年 12 月に水産庁記者クラブにおいて発表した。また、委員会を 7 回開催し、平成 29 年 11 月に「沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する報告書」を取りまとめ、同年 12 月に水産庁記者クラブにおいて発表した。

1-1-3 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場として懇談会を開催した。

	開 催 日	出席者数	中 心 課 題
1	平成 29 年 10 月 27 日（金）	16 名	・新たな水産基本計画とビジネスチャンスについて
2	平成 30 年 1 月 25 日（木）	22 名	・増養殖イノベーションプラットフォームの現状と新規課題提案について

1-1-4 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

JFE スチール株式会社から平成 30 年 1 月 31 日付けで漁場造成・再生用資器材「マリンロック」の利用技術について登録の更新申請があり、平成 30 年 3 月 30 日（金）に開催した平成 29 年度漁場造成・再生用資器材利用技術評価委員会において申請内容の質疑、評価および更新の適否について審議し更新を承認した。

1-1-5 漁場環境修復技術評価事業-漁場環境修復技術現地認定に係るモニタリング-

新日鐵住金株式会社及び五洋建設株式会社から評価申請のあった兵庫県姫路市網干地区漁場再生実験における「カルシア改質土」を利用した漁場環境修復技術については、平成 27 年 8 月に漁場環境修復技術（現地認定）として認定して、その後モニタリング調査を実施している。平成 29 年度は 5 月及び 7 月に調査を実施したが、これまでのところ、カルシア改質土等を用いて構築した浅場マウンドの安定性は維持されており、有害物質の溶出等の事象は認められていない。

1-1-6 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状況を技術的側面から打開する方策を、生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

平成 28 年度から全国水産試験場長会が選定した場長会賞に副賞を提供している。平成 29 年度は①北海道立総合研究機構稚内水産試験場の佐野稔主査による「北海道のマナモコ資源の資源管理、生理生態に関する研究」、②富山県農林水産総合技術センター水産研究所の南條暢聡主任研究員による「シラエビの資源変動要因に関する研究」、③群馬県水産試験場の久下敏宏主席研究員による「閉鎖性湖沼における放射性セシウムの動態解明」の 3 課題が授賞課題に選定され、平成 29 年 11 月 7 日に静岡市（静岡県庁別館）で開催された全国水産試験場長会全国大会に当協会の川口会長が出席し、副賞の授与を行った。

また、著名な魚拓作家として知られる佐藤魚水氏から、当協会に作品 121 点の寄託を受け、今後、これらの作品を保管・管理し、当協会の業務等に活用するとともに、外部からの要望にも対応することとした。

さらに、技術開発普及事業として、試験研究、教育等において顕著な業績を挙げ、水産業界の技術的発展に大きく貢献した者を対象に、その研究に関連した資料を収集して、これらを研究資料として公開する事業をスタートさせた。

ニジマス養殖研究で著名な野村稔先生（元東京水産大学学長、東京水産大学名誉教授）は、平成 28 年 3 月 30 日に逝去されたが、先生が残された研究資料等を広く水産関係研究を志す若い研究者に提供し、研究方向の具体化、課題化等の際の参考として利用され、その研究成果が水産業界の更なる発展につながればとの考えから、CD に収録して公開することとした。

加えて、国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所と東京海洋大学佐野教授の協力を得ながら、二枚貝浮遊幼生モノクロール抗体の作製を実施中である。

1-1-7 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員 5 名を出向させた。

1-2 受託事業等

1-2-1 有明海水産基盤整備実証調査事業

有明海における沖合たいらぎ漁業(潜水器漁)の再生をめざし、これまで有明海で実施してきた調査成果を基に、前年度に引き続き、凹凸覆砂畝型工における事業化ベースでの効果実証調査を実施するとともに、有明海におけるタイラギ立ち枯れへい死の原因究明のための調査・検討を行った。平成 29 年度は 5 年間の事業の終了する年度であり、5 カ年間の取りまとめを実施した。

1-2-2 内湾における栄養塩と漁業資源の実態解明

水産庁事業「内湾における栄養塩と漁業資源の実態解明」を受託し、北海道から九州まで全国の主要な内湾(北海道のサロマ湖から八代海までの 13 カ所)を対象として、栄養塩類等の減少や偏在と漁業資源との関係の実態解明に向けた調査を実施し、学識者へのアンケート調査及び漁業者等の意見、漁業の現場で言い伝えられている漁獲量の増減や漁期の変化と合わせて、魚介類の品質と気象・海象及び陸域(河川等)とのつながりについて考察し、今後の内湾の特性に合わせた漁業管理モデル作成に資するための基礎資料を取りまとめた。

1-2-3 名古屋港新土砂処分場漁業影響予測評価検討業務

名古屋港で発生する浚渫土砂処分場として、中部国際空港の沖合が候補地の一つとして選定されたことに伴う水産生物、漁業への影響評価のための検討業務を実施した。本業務は、いであ株式会社と設計共同体を組織し、国土交通省中部地方整備局からの受託業務であり、当協会は漁業生物調査結果の取りまとめ、漁業影響評価等の取りまとめと、委員会の運営補助の業務を分担した。

1-2-4 三河港環境影響検討業務等

三河港の港湾施設整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」(社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会 平成 17 年 3 月)の趣旨を踏まえ、現地調査(水質、底質、生物、漁業実態)を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討した。本業務は株式会社日本海洋生物研究所との設計共同体を組織し、国土交通省中部整備局から受託業務として実施した。

1-2-5 浚渫土人工石の安全性評価試験

新日鐵住金株式会社からの受託により、アサリ D 型幼生への浚渫土人工石が及ぼす影響を見るため、気中養生した浚渫土人工石を用いて安全性試験を実施した。

1-2-6 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋立て等に伴う漁業影響について調査を実施した。

1-2-7 サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務

富山県射水市の射水サクラマス市場化推進協議会からの委託を受けて、前年度に引き続き「サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務」を実施した。

1-2-8 増毛町藻場造成事業モニタリング調査

新日鐵住金株式会社からの受託で、製鋼スラグを用いた藻場造成共同事業について、藻場側線調査、航空写真撮影調査及び水質調査を実施した。

1-2-9 小規模施設の建設に伴う漁業影響調査

小規模火力発電施設の建設に伴う漁業影響調査について、民間業者からの委託を受けて事前調査等を実施した。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して、適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図った。当協会の技術者データベースには現在まで 42 名が登録済みである。

3 技術支援等

専門家の紹介と技術指導

各種関連機関からの委嘱により、委員会等に当協会会員 12 名が就任した。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、JFSTA ニュースを 6 回（Vol. 46～51）発行した。

4-2 協会ホームページの充実

協会ホームページの適切な更新を行うとともに、内容の充実を図った。また、会員ページを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載し、会員相互の情報交換の活性化を図った。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供した。

4-4 連絡事務代行

水産庁研究所長の OB 会の事務局として、会報発行等の業務を支援した。

5 その他

会員数の拡大：平成 29 年度末の会員数は、正会員が 88 名、賛助会員が 33 法人であったが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は、最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行った。

協会役職員

区 分		本 部		支 部		計
		事 務	技 術	事 務	技 術	
役職員	役 員		3			3
	嘱託職員	3	5			8
	シニア技術専門員		3		1	4
計		3	1 1		1	1 5

平成 30 年 3 月 31 日現在

当協会は受託した事業を実施するに当たり、業務の円滑な実施に資することを目的として、技術専門員等規程（平成 21 年 12 月 22 日制定）を定め、賛助会員の中から優秀な技術と経験を有する者等の協力を得ることとしている。

平成 30 年 3 月末現在技術専門員等として出向契約している者は 120 名である。

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	4,031,000	3,902,000	129,000	
正会員受取会費	531,000	552,000	-21,000	89名
賛助会員受取会費	3,500,000	3,350,000	150,000	33社
事業収益	543,708,197	694,459,848	-150,751,651	
雑収益	682	249,157	-248,475	
受取利息	682	4,372	-3,690	
雑収益	0	244,785	-244,785	
経常収益計	547,739,879	698,611,005	-150,871,126	
(2) 経常費用				
事業費	520,452,746	686,910,982	-166,458,236	
役員報酬	12,223,654	9,814,000	2,409,654	
人件費	88,865,863	88,965,611	-99,748	
退職金	0	969,126	-969,126	
法定福利費	8,195,914	9,071,652	-875,738	
福利厚生費	528,878	599,693	-70,815	
旅費交通費	22,278,626	17,806,146	4,472,480	
通信運搬費	2,683,104	2,416,200	266,904	
会議費	3,204,780	2,990,135	214,645	
接待交際費	311,925	277,602	34,323	
消耗品費	5,970,423	3,428,532	2,541,891	
図書印刷費	4,672,122	3,006,289	1,665,833	
光熱水料費	507,153	497,253	9,900	
借損料	44,874,670	84,401,657	-39,526,987	
保険料	4,170,014	6,914,364	-2,744,350	
諸謝金	2,890,000	2,036,000	854,000	
租税公課	10,349,310	17,906,269	-7,556,959	
支払手数料	322,731	374,421	-51,690	
支払寄付金	50,000	2,500,000	-2,450,000	
業務委託費	17,663,400	29,013,120	-11,349,720	
技術業務費	248,797,154	328,960,428	-80,163,274	
雑役務費	41,738,992	74,812,171	-33,073,179	
雑費	154,033	150,313	3,720	

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	4,031,682	4,151,157	-119,475	
役員報酬	276,346	186,000	90,346	
人件費	184,079	225,126	-41,047	
退職金	0	110,874	-110,874	
法定福利費	47,816	60,192	-12,376	
福利厚生費	354,342	295,731	58,611	
旅費交通費	531,640	655,169	-123,529	
通信運搬費	112,731	44,742	67,989	
会議費	455,266	317,474	137,792	
接待交際費	5,000	55,513	-50,513	
消耗品費	42,767	48,173	-5,406	
図書印刷費	601,267	1,106,915	-505,648	
光熱水料費	37,443	57,921	-20,478	
借損料	198,823	392,460	-193,637	
保険料	126,546	160,709	-34,163	
租税公課	171,790	184,611	-12,821	
支払手数料	19,469	20,253	-784	
諸会費	110,200	110,800	-600	
雑役務費	86,881	85,745	1,136	
支払利息	668,246	19,479	648,767	
雑費	1,030	13,270	-12,240	
經常費用計	524,484,428	691,062,139	-166,577,711	
評価損益調整前当期増減額	23,255,451	7,548,866	15,706,585	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	23,255,451	7,548,866	15,706,585	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	336,204	-336,204	
(2) 經常外費用				
經常外費用計				
当期經常外増減額	0	336,204	-336,204	
税引前一般正味財産増減額	23,255,451	7,885,070	15,370,381	
法人税、住民税、事業税	7,631,904	2,160,514	5,471,390	
当期一般正味財産増減額	15,623,547	5,724,556	9,898,991	
一般正味財産期首残高	31,642,308	25,917,752	5,724,556	
一般正味財産期末残高	47,265,855	31,642,308	15,623,547	
II 基金増減の部				
当期基金増減額	-200,000	0	-200,000	
基金期首残高	3,400,000	3,400,000	0	
基金期末残高	3,200,000	3,400,000	-200,000	
III 正味財産期末残高	50,465,855	35,042,308	15,423,547	

正味財産増減計算書内訳書
平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

収入の部	(1) 調査・研究開発事業 (自主事業)							(2) 調査・研究開発事業 (受託事業)										法人会計	合 計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研究	②水産研究・教育機構との懇談会	③漁場造成・再生用資器材技術評価事業	④漁場環境修復技術評価事業	⑤水産業技術センター事業	⑥特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑦その他の自主事業	①有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	②内湾における栄養塩と漁業資源の実態解明(水産庁)	③名古屋港新土砂処分場漁業影響予測検討業務等(中部地方整備局)	④三河港環境影響検討業務等(中部地方整備局)	⑤設備の変更に伴う漁業影響調査	⑥浚渫土人工石の安全性評価試験	⑦増毛町養場造成共同事業におけるモニタリング調査等	⑧サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務	⑨小規模施設の建設に伴う漁業影響調査	⑩その他の受託事業		
会費収入																		4,031,000	4,031,000
正会員会費																		531,000	531,000
賛助会員会費																		3,500,000	3,500,000
調査・研究開発事業収入	0	0	1,080,000	6,588,000	0	27,174,069		24,688,800	20,628,000	41,414,760	48,978,000	323,833,248	9,990,000	9,352,800	3,137,400	23,208,120	3,635,000		543,708,197
(1) 調査・研究開発事業 (自主事業)																			
③ 漁場造成・再生用資器材技術評価事業			1,080,000																6,588,000
④ 漁場環境修復技術評価事業				6,588,000															27,174,069
⑥ 産業・漁村活性化推進機構						27,174,069													
(2) 調査・研究開発事業 (受託事業)																			
① 有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)								24,688,800											24,688,800
② 内湾における栄養塩と漁業資源の実態解明(水産庁)									20,628,000										20,628,000
③ 名古屋港新土砂処分場漁業影響検討業務等(中部地方整備局)										41,414,760									41,414,760
④ 三河港環境影響検討業務等(中部地方整備局)											48,978,000								48,978,000
⑤ 設備の変更に伴う漁業影響調査												323,833,248							323,833,248
⑥ 浚渫土人工石の安全性評価試験													9,990,000						9,990,000
⑦ 増毛町養場造成共同事業におけるモニタリング調査等														9,352,800					9,352,800
⑧ サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務															3,137,400				3,137,400
⑨ 小規模施設の建設に伴う漁業影響調査																23,208,120			23,208,120
⑩ その他の受託事業																	3,635,000		3,635,000
受取利息																		682	682
雑収益																		0	0
収入合計	0	0	1,080,000	6,588,000	0	27,174,069	0	24,688,800	20,628,000	41,414,760	48,978,000	323,833,248	9,990,000	9,352,800	3,137,400	23,208,120	3,635,000	4,031,682	547,739,879

事業名	(1)調査・研究開発事業							(2)調査・研究開発事業(受託事業)										法人会計	合 計
	①沿岸域の豊かな漁業生産の維持に関する研	②水産研究・教育機構との懇談会	③漁場造成・再生用資器材技術評価事業	④漁場環境修復技術評価事業	⑤水産業技術センター事業	⑥特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	⑦その他の自主事業	①有明海水産基盤整備実証調査委託費(水産庁)	②内湾における栄養塩と漁業資源の実態解明(水産庁)	③名古屋港新土砂処分場漁業影響予測検討業務(中部地方整備局)	④三河湾環境影響検討業務等(中部地方整備局)	⑤設備の変更に伴う漁業影響調査	⑥渡瀬土入工石の安全性評価試験	⑦増毛町養場造成共同事業におけるモニタリング調査等	⑧サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務	⑨小規模施設の建設に伴う漁業影響調査	⑩その他の受託事業		
事業費																			
役員報酬	0	0	0	144,000	0	0	0	2,777,600	1,000,054	968,000	1,075,000	5,703,000	205,000	0	0	351,000	0		12,223,654
人件費	0	0	328,911	644,117	0	22,712,383	0	15,001,020	13,900,541	3,396,638	3,763,520	20,934,480	1,840,766	3,538,308	1,248,825	988,354	568,000		88,865,863
法定福利費	0	0	10,919	42,088	0	2,636,487	0	168,123	70,051	453,887	1,028,816	3,555,941	59,925	9,663	18,878	141,136	0		8,195,914
福利厚生費	0	0	237	462	0	14,256	76,090	0	0	53,097	53,446	328,448	657	264	440	1,481	0		528,878
旅費交通費	5,056	5,056	51,304	386,061	39,096	1,060,801	1,460,248	3,180,538	3,291,486	3,017,350	2,370,772	4,618,491	100,701	586,408	1,015,168	575,034	515,056		22,278,626
通信運搬費	2,884	2,884	15,572	31,302	7,305	11,823	51,445	346,285	139,022	260,133	402,994	1,206,246	43,111	24,000	34,106	101,108	2,884		2,683,104
会議費	3,000	38,951	0	95,885	5,000	0	319,968	214,703	0	1,661,370	504,085	301,258	0	27,340	20,000	13,220	0		3,204,780
接待交際費	0	0	0	0	159,633	0	61,340	0	0	41,164	11,144	13,640	0	25,004	0	0	0		311,925
消耗品費	1,574	1,574	8,500	16,528	2,672,950	6,454	313,112	246,393	80,816	129,325	123,412	1,127,647	23,533	836,725	327,321	52,985	1,574		5,970,423
図書印刷費	645,227	467	32,138	74,204	9,716	55,205	757,817	325,700	101,976	536,044	861,269	1,125,824	7,366	16,019	46,241	76,434	475		4,672,122
光熱水料費	0	0	0	2,000	0	0	0	32,521	707	62,925	50,000	349,000	3,000	0	2,000	5,000	0		507,163
借損料	1,380	1,380	7,451	132,899	17,305	5,657	69,151	1,298,156	691,195	1,247,395	5,468,892	35,034,398	142,642	8,279	268,594	478,516	1,380		44,874,670
保険料	6,279	6,279	33,905	65,926	6,279	25,743	69,147	0	442,365	492,250	2,609,896	93,866	37,672	62,787	211,341	6,279	0		4,170,014
諸謝金	0	0	80,000	30,000	0	0	510,000	30,000	120,000	1,020,000	320,000	780,000	0	0	0	0	0		2,890,000
租税公課	11,388	11,388	61,496	121,574	11,388	46,691	31,470	1,424,689	1,201,647	802,343	932,820	4,911,450	170,250	68,328	114,880	416,120	11,388		10,349,310
支払手数料	338	122	658	6,464	3,578	22,640	10,673	29,322	23,090	30,404	23,380	147,974	2,686	4,619	7,483	8,962	338		322,731
支払寄付金	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		50,000
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,663,400	0	0	0	0	0		17,663,400
技術業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,216,000	25,575,662	181,130,652	0	0	0	12,930,840	1,944,000		248,797,154
雑役務費	5,875	5,875	31,727	4,549,739	1,099,202	24,089	556,632	339,721	7,415	498,189	1,735,928	21,579,237	7,080,837	3,962,132	58,754	197,765	5,875		41,738,992
雑費	0	0	276	537	82,425	210	11,196	0	0	22,179	12,444	21,461	765	307	511	1,722	0		154,033
合計	683,001	73,976	663,094	6,343,786	4,163,877	26,622,439	4,298,289	25,414,771	20,628,000	41,858,808	44,805,834	303,142,443	9,775,105	9,145,068	3,225,988	16,551,018	3,057,249		520,452,746
管理費																			
役員報酬																		276,346	276,346
人件費																		184,079	184,079
法定福利費																		47,816	47,816
福利厚生費																		354,342	354,342
旅費交通費																		531,640	531,640
通信運搬費																		112,731	112,731
会議費																		455,266	455,266
接待交際費																		5,000	5,000
消耗品費																		42,767	42,767
図書印刷費																		601,267	601,267
光熱水料費																		37,443	37,443
借損料																		198,823	198,823
保険料																		126,546	126,546
租税公課																		171,790	171,790
支払手数料																		19,469	19,469
諸会費																		110,200	110,200
雑役務費																		86,881	86,881
支払利息																		668,246	668,246
雑費																		1,030	1,030
合計																		4,031,682	4,031,682
支出合計	683,001	73,976	663,094	6,343,786	4,163,877	26,622,439	4,298,289	25,414,771	20,628,000	41,858,808	44,805,834	303,142,443	9,775,105	9,145,068	3,225,988	16,551,018	3,057,249	4,031,682	524,484,428

貸 借 対 照 表
平成 3 0 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	26,061,852	5,894,256	20,167,596
未収金	222,209,280	229,648,860	-7,439,580
仮払金	450,000	0	450,000
流動資産合計	248,721,132	235,543,116	13,178,016
2 固定資産			
(1) 特定資産			
成果発表会積立金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
返還条件付拠出金	3,200,000	3,400,000	-200,000
水産業技術センター事業積立金	4,000,000	2,000,000	2,000,000
特定資産合計	13,200,000	10,400,000	2,800,000
(2) その他の固定資産			
敷金	4,669,400	4,669,400	0
保証金	647,200	647,200	0
保険積立金	16,056,604	10,753,664	5,302,940
その他の固定資産計	21,373,204	16,070,264	5,302,940
固定資産合計	34,573,204	26,470,264	8,102,940
資産合計	283,294,336	262,013,380	21,280,956
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	70,000,000	0	70,000,000
未払金	149,126,251	217,950,071	-68,823,820
未払消費税	3,248,900	4,848,000	-1,599,100
未払法人税	7,631,900	1,683,800	5,948,100
前受金	0	6,000	-6,000
預り金	2,821,430	2,483,201	338,229
流動負債合計	232,828,481	226,971,072	5,857,409
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	232,828,481	226,971,072	5,857,409
III 正味財産の部			
1 基金			
基金	3,200,000	3,400,000	-200,000
(うち特定資産への充当額)	(3,200,000)	(3,400,000)	(0)
2 一般正味財産			
(1) 代替基金	500,000	300,000	200,000
(2) その他一般正味財産	46,765,855	31,342,308	15,423,547
一般正味財産合計	47,265,855	31,642,308	15,623,547
(うち特定資産への充当額)	(6,000,000)	(5,000,000)	(1,000,000)
正味財産合計	50,465,855	35,042,308	15,423,547
負債及び正味財産合計	283,294,336	262,013,380	21,280,956

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を適用している。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
成果発表会積立金	5,000,000	1,000,000	0	6,000,000
返還条件付拠出金	3,400,000	0	200,000	3,200,000
水産業技術センター事業積立金	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
計	10,400,000	3,000,000	200,000	13,200,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
成果発表会積立金	6,000,000	0	6,000,000	0
返還条件付拠出金	3,200,000	0	0	0
水産業技術センター事業積立金	4,000,000	0	0	0
計	13,200,000	0	6,000,000	0

4. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	222,209,280	0	222,209,280
計	222,209,280	0	222,209,280

5. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	3,400,000	0	200,000	3,200,000
代替基金	300,000	200,000	0	500,000
計	3,700,000	200,000	200,000	3,700,000

財 産 目 録
平成 3 0 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	220,936
	預金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店 虎ノ門支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	25,591,419 185 249,312
	未収金		事業関係未収金	222,209,280
	仮払金		事業関係仮払金	450,000
	流動資産合計			248,721,132
(固定資産) 特定資産	成果発表会積立 資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	成果発表会のための積立金	6,000,000
	返還条件付抛 出資産	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	返還条件付き抛 出基金資産	3,200,000
	水産業技術セン ター事業積立金	普通預金 みずほ銀行上大岡支店	事業実施のための積立金	4,000,000
	その他固定 資産			
	敷金			4,669,400
	保証金			647,200
	保険積立金			16,056,604
固定資産計				34,573,204
資産合計				283,294,336
(流動負債)	短期借入金		事業関係借入金	70,000,000
	未払金		事業関係未払金	149,126,251
	未払消費税		当該年度納税消費税未払	3,248,900
	未払法人税		当該年度納税法人税未払	7,631,900
	預り金		社会保険料、税金等	2,821,430
流動負債合計				232,828,481
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				232,828,481
正味財産				50,465,855

監 査 報 告 書

平成30年5月21日

一般社団法人全国水産技術者協会

監 事 村 井 衛 

監 事 岡 田 洋 

平成29年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書及びその他理事の職務執行状況の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事及び職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの監査手続きを用い、業務執行の妥当性を検討しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事から、職務の執行状況等について報告を受け、また、説明を求めました。

2 監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い当協会の状況を正しく表示しています。

計算書類等（貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書）とその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示されています。

理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事項はありません。

第2号議案 平成30年度会費の額の決定について

平成30年度会費の額は次のとおりとする。

正会員の会費 年額6,000円(前年同)

賛助会員の会費 年額1口50,000円、2口以上(法人、前年同)
年額1口50,000円、1口以上(個人、前年同)

第3号議案 借入金の限度額について

平成30年度における借入限度額は、100,000千円以内とする。

第4号議案 定款の一部改正について

一般社団法人全国水産技術者協会定款新旧対照表

改 正 案	現 行
第1条から第13条まで (略)	第1条から第13条まで (略)
第3章 役員等 (役員の定数および選任)	第3章 役員等 (役員の定数および選任)
第14条 この法人に次の役員を置く。	第14条 この法人に次の役員を置く。
(1) 代表理事 3名以内	(1) 理事10名以上15名以内
(2) 理事10名以上15名以内(代表理事を含む)	(2) 監事2名
(3) 監事2名	理事のうち、1名を会長とし、一般法人法上の代
(4) 理事のうち、1名を会長、1名を理事長、1名を 専務理事とする。	表理事とする会長以外の理事のうち1名を理事長と し、専務理事を1名置くことができる。
2 代表理事が1名の場合、その代表理事をもって会 長とする。	2 前項の理事長をもって、一般法人法第91条第1 項第2号の業務執行理事とする。
3 会長のほか、理事長、専務理事を代表理事とする ことができる。	
4 本条に定める代表理事をもって、一般法人法上の代 表理事とする。	
第15条から第38条まで (略)	第15条から第38条まで (略)
附 則	
この定款は、平成30年 月 日から一部改正し、同 日から施行する。	

第5号議案 役員の選任について

役 員 候 補 者

氏 名	役職	再・新
川口 恭一	理事	再任
原 武史	理事	再任
井上 潔	理事	再任
石田 基雄	理事	再任
岩田 光正	理事	再任
上城 義信	理事	再任
川眞田憲治	理事	再任
關 哲夫	理事	再任
中添 純一	理事	再任
福永 辰廣	理事	再任
眞鍋 武彦	理事	再任
本西 晃	理事	再任
山田 久	理事	再任
和田 有二	理事	新任
村井 衛	監事	再任
岡田 洋	監事	再任

第6号議案 役員の報酬の限度額について

平成30年度における役員報酬の額は、総額20,000千円以内とする。

7 報告事項

(1) 会員の加入及び退会について

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの異動は以下のとおりである。

(正会員)

- 1) 退会者：中村義治、長谷川誠三、安達二郎、石塚吉生、新田信一
飯泉仁、高橋誓、平嶋裕（8名）
- 2) 入会者：小原昌和、田中深貴男、永田房雄、伊藤正明、関二郎（5名）

(賛助会員)

- 1) 退会法人：株式会社KDDIエボルバ（1社）
- 2) 入会法人：全国水産加工業協同組合連合会、セナーアンドバーンズ株式会社（2社）

上記により、平成30年度当初会員数は正会員88名、賛助会員33法人である。

(2) 平成30年度事業計画及び収支予算について

平成30年度においては、引き続き会員数拡大のための活動を進めるとともに、協会内・外部からの技術者紹介要請への迅速な対応、会員への資料・情報提供などの基本的事業の充実を図る。また、協会の組織的な機能を発揮するため、財政基盤を強化し、調査研究の立案・実行に努める。計画の概要は以下のとおり。

I 総務関係

1 平成30年度通常総会の開催

平成30年6月15日(金)三会堂ビル2階S会議室において総会を開催する。

2 理事会の開催

理事会は、定款に基づき適宜開催するほか、緊急を要するもの、協会を運営するために必要な規程などの制定等については、電磁的記録による開催も実施し、協会運営の更なる透明化を目指すこととする。

II 事業活動

1 調査・研究開発事業

1-1 自主事業

(1) 水産業技術センター事業

近年、我が国の沿岸漁業、養殖業は資源の減少や消費者の魚離れ、魚価の低迷、後継者不足など、様々な問題を抱えその経営は厳しい状態にある。このような状

況を技術的側面から打開する方策を生産から加工、流通まで幅広い視野で検討するとともに、協会会員が有する科学的知識、技術、経験を総合することにより、水産に関する技術の発展に寄与することを目的とし、地域における水産業の技術的問題を解決するための窓口としての役割を担うものである。

平成 28 年度から全国水産試験場長会が選定した場長会賞受賞者に副賞を提供しているが、これを継続するとともに、試験研究支援事業及び技術開発普及事業を実施する。

(2) 記念事業

当協会の設立 10 周年に向けて、講演会等の記念行事を行うための準備委員会を組織して具体的検討を行う。

(3) 研究会

適宜研究会を組織して、水産業界に提起される諸問題に関して、当協会の専門性を活かしながら検討する。

(4) 漁場環境保全検討委員会（新規）

最近の傾向として、沿岸部において小規模火力発電所の建設計画が各地で発表されているが、その規模が小さいこと、冷却水として海水を使わないこと、排水量が少ないこと等の理由から、これまでの火力発電所の建設に伴う漁業影響調査とは異なり、影響の範囲は限定され、漁業への影響も小さいとの結論に至ると考えられる。

しかし、個々の開発事業が漁業へ与える影響は小さいと考えられても、内湾において複数の開発事業が同時に実施された場合には、漁業影響が相加的・相乗的に表れることが懸念されている。

そこで、「漁場環境保全検討委員会に関する規程」（平成 30 年 3 月 15 日制定）を新設し、その影響要因を明らかにして、沿岸漁業と開発事業との共存を図りながら、沿岸における漁業・養殖業の健全な発展を図ることを目的として、湾灘ごとに委員会を設置して検討するものである。

そのため、漁業生物の生息・繁殖等に影響を与える要因について、湾灘ごとに可能な限り科学的根拠に基づき、漁業が産業として存続し得る漁場環境の指標となる数値を「漁業生産持続値」として定めるべく、三河湾、仙台湾などにおいて検討を開始することとしている。

(5) 国立研究開発法人水産研究・教育機構との懇談会

協会の会員相互の意思疎通を図り、水産研究に対する意見交換の場を設定し、6 回／年を目途に懇談会を開催する。

(6) 漁場環境修復技術評価事業

- ① 漁場環境修復技術（現地認定）に係るモニタリング
- ② 漁場環境修復技術（基本認定）

(7) 漁場造成・再生用資材の技術認定事業

新たに申請書が提出された段階で委員会に諮ることとする。

(8) 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構業務

当該業務へ当協会職員 6 名を出向させ、関連業務を実施する。

1-2 受託（請負）事業等

(1) 有明海水産基盤整備実証調査事業

平成 25～29 年度の本事業（以下、「第Ⅲ期事業」と呼ぶ。）では、タイラギの原因不明のへい死である「立ち枯れへい死」について原因解明に取り組み、餌料環境の悪化によると推定される結論に至った。平成 30 年度から平成 34 年度の第Ⅳ期事業では、第Ⅲ期事業の調査結果を踏まえ、既設の覆砂漁場周辺に基盤（石積み礁）を整備し、餌料環境の改善効果についてタイラギはじめとする漁業生物を対象に検討する。なお、本業務は水産庁漁港漁場整備部計画課からの受託事業として実施する。

(2) 三河港環境影響検討業務

三河港の港湾施設整備に伴う水産生物への影響について「漁業影響調査指針」（社団法人日本水産資源保護協会、全国漁場環境保全対策協議会、全国漁業協同組合連合会 平成 17 年 3 月）の趣旨を踏まえ、現地調査（水質、底質、生物、漁業実態）を実施するとともに、取得したデータを用いて影響予測のためのシミュレーション等を行い、漁業への影響評価について検討する。本業務は株式会社日本海洋生物研究所との設計共同体を組織し、国土交通省中部整備局からの受託業務として実施する。

(3) 設備の変更に伴う漁業影響調査

民間企業からの委託により、排水及び埋立て等に伴う漁業影響について調査を実施する。

(4) 増毛町藻場造成事業モニタリング調査等

新日鐵住金株式会社からの受託事業で、製鋼スラグを用いた藻場造成共同事業について、藻場側線調査及び航空写真撮影調査、水質調査を実施予定。

(5) 二枚貝類生息環境調査委託事業（新規）

有明海に於ける二枚貝類の害敵生物であるナルトビエイの全生活史における生

態学的情報、移動・回遊・摂餌生態、摂餌による被害の実態等を解明し、ナルトビエイによる摂食被害の減少を目的とする。このほか海水中の DNA を抽出してナルトビエイ来遊推定量の推定の可能性について検討するほか、消化管内容物についても DNA 解析を用いて定量的に検討することとしている。本事業は農林水産省九州農政局からの受託業務として実施する。

(6) 平成 30 年度 栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業（新規）

我が国の沿岸水域では窒素およびリンの量が不足した結果と思われるノリ養殖における色落ち現象など、栄養塩不足が指摘されている。このため、適切な栄養塩の濃度を明らかにし、必要な栄養塩供給を管理することによって、漁業資源の増大と安定した生態系の維持、漁業生産量の最大化を可能とする方策について検討する。本事業は国立研究開発法人水産研究・教育機構が水産庁から受託する事業の共同研究機関の構成員として実施する。

(7) その他

①国立研究開発法人水産研究・教育機構が発行する「水産技術」の編集支援業務（新規）を受託して実施し、②サクラマス飼育環境管理設計概要作成業務、③小規模施設の建設に伴う漁業影響調査を受託する予定で。

2 技術者データベースの作成

外部からの技術指導・助言の要請に対して適切な技術者を推薦する際に活用するため、新規入会者を対象としてデータベースの補強と充実を図る。

3 技術支援等

3-1 技術指導

賛助会員からの技術指導要請を受けて、適切な専門家を紹介する。

3-2 専門家の紹介

賛助会員あるいは外部機関からの専門家紹介の要請に応じて、技術者データベースを活用しつつ協会会員の中からできるだけ速やかに適任者を紹介する。

4 出版物の配布・連絡事務代行

4-1 会報（JFSTA ニュース）の発行

会員への協会活動状況の報告、会員間の意思疎通を図るため、引き続き年 6 回程度発行する。

4-2 協会ホームページの充実

協会ホームページの適切な更新を行うとともに内容の充実を図り、協会の業務実績を第三者に周知し、新たな業務の受注に積極的に寄与する。また、会員ペー

ジを活用して、各地からの情報発信や会員の動向を掲載することにより、会員相互の情報交換の活性化を図る。

4-3 出版物の配布

試験研究機関の提供協力を得て、水産関係の調査研究の成果、動向等の各種資料を会員に提供する。

4-4 連絡事務代行

依頼に基づき、当協会の設立目的に沿う調査研究機関関係者グループの事務局機能を代行する。

5 その他

会員数の拡大：平成 30 年度当初の会員数は、正会員が 88 人、賛助会員が 33 人であるが、協会の基本的な活動源たる会員の拡大は最優先すべき活動目標であり、役員と会員が協力して、多様な組織ルート、個人的なルートを通じて新規加入者の獲得に向けた勧誘活動を行う。

平成 30 年 4 月 1 日以降の入会者

正会員：鹿熊信一郎、中尾博己、和田有二

賛助会員：株式会社アクアサウンド、バイオロギングソリューションズ株式会社

平成 3 0 年 度 収 支 予 算 書

平成 3 0 年 4 月 1 日 から 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,084,000	3,914,000	
正会員受取会費	534,000	564,000	89名
賛助会員受取会費	3,550,000	3,350,000	34社
事業収益	305,771,000	403,000,000	
雑収益	30,000	30,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	20,000	20,000	
経常収益計	309,885,000	406,944,000	
(2) 経常費用			
事業費	305,603,000	402,710,000	
役員報酬	9,166,000	9,602,000	
人件費	70,290,000	65,347,000	
法定福利費	8,034,000	7,328,000	
福利厚生費	568,000	608,000	
旅費交通費	8,054,000	9,066,000	
通信運搬費	904,000	739,000	
会議費	1,845,000	1,878,000	
接待交際費	350,000	520,000	
消耗品費	2,950,000	2,172,000	
図書印刷費	2,718,000	1,928,000	
光熱水料費	492,000	553,000	
借損料	31,402,000	37,537,000	
保険料	6,350,000	4,297,000	
諸謝金	955,000	950,000	
租税公課	4,330,000	5,934,000	
支払手数料	297,000	345,000	
業務委託費	13,344,000	19,844,000	
技術業務費	132,457,000	221,400,000	
雑役務費	11,041,000	12,482,000	
雑費	56,000	180,000	

科 目	予算額	前年度予算額	備考
管理費	4,114,000	3,938,000	
役員報酬	834,000	398,000	
人件費	1,442,000	716,000	
法定福利費	124,000	146,000	
福利厚生費	300,000	391,000	
旅費交通費	304,000	228,000	
通信運搬費	50,000	112,000	
会議費	89,000	222,000	
接待交際費	100,000	200,000	
消耗品費	138,000	221,000	
図書印刷費	200,000	572,000	
光熱水料費	5,000	6,000	
借損料	168,000	143,000	
保険料	40,000	248,000	
諸謝金	50,000	50,000	
租税公課	50,000	65,000	
支払手数料	10,000	4,000	
諸会費	100,000	20,000	
雑役務費	50,000	75,000	
支払利息	50,000	50,000	
雑費	10,000	71,000	
經常費用計	309,717,000	406,648,000	
評価損益調整前当期増減額	168,000	296,000	
評価損益等計	0	0	
当期經常増減額	168,000	296,000	
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	
当期經常外増減額	0	0	
税引前一般正味財産増減額	168,000	296,000	
当期一般正味財産増減額	168,000	296,000	
一般正味財産期首残高	47,265,855	25,917,752	
一般正味財産期末残高	47,433,855	26,213,752	
Ⅱ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	
基金期首残高	3,200,000	3,400,000	
基金期末残高	3,200,000	3,400,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	50,633,855	29,613,752	